



2025年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年3月14日

上場会社名 株式会社丸千代山岡家 上場取引所 東
 コード番号 3399 URL <https://www.yamaokaya.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一由 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 大島 正一 (TEL) 029-896-5800
 定時株主総会開催予定日 2025年4月24日 配当支払開始予定日 2025年4月25日
 有価証券報告書提出予定日 2025年4月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期の業績(2024年2月1日~2025年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	34,585	30.5	3,708	79.7	3,833	79.7	2,832	97.7
2024年1月期	26,494	41.9	2,063	301.4	2,132	266.1	1,432	246.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年1月期	289.00	—	53.8	29.9	10.7
2024年1月期	146.19	—	45.3	21.7	7.8

(参考) 持分法投資損益 2025年1月期 -百万円 2024年1月期 -百万円

当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年1月期	14,452	6,668	46.1	680.29
2024年1月期	11,163	3,866	34.6	394.48

(参考) 自己資本 2025年1月期 6,668百万円 2024年1月期 3,866百万円

当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月期	2,967	△1,316	△497	3,787
2024年1月期	2,441	△1,368	△466	2,633

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	50	3.4	1.5
2025年1月期	—	0.00	—	8.00	8.00	80	2.8	1.5
2026年1月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		2.1	

当社は、2024年3月15日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2024年1月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年1月期の業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,315	17.2	1,701	11.2	1,744	9.7	1,186	9.2	121.04
通期	39,003	12.8	3,984	7.5	4,081	6.5	2,954	4.3	301.41

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2025年1月期 | 10,056,400 株 | 2024年1月期 | 10,056,400 株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年1月期 | 254,579 株 | 2024年1月期 | 254,552 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2025年1月期 | 9,801,842 株 | 2024年1月期 | 9,799,703 株 |

（注1）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」に係る信託財産として「株式会社日本カストディ銀行（信託E口）」が保有する当社株式が含まれています。

（注2）当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（株式分割について）

当社は、2024年3月15日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 役員の異動	14
(2) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、社会経済活動が正常化し所得や雇用環境の改善がみられ、個人消費が堅調に推移し、緩やかな景気回復が続きました。一方で、円安が長期化し原材料や資材等が高騰を続けており、米国の政権交代や地政学リスクの影響、為替の動向など不確定要素も多く、国内経済は依然として先行きが不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、人流の活発化により外食需要が高まり、インバウンド消費も好調に推移したため、各社売上高は軒並み回復傾向が続いております。一方で、人材不足解消のための求人費や給与水準の引き上げのための人件費、他にも食材原価や配送費、光熱費といった各コストの上昇が各社収益を圧迫しており、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は、「食を通じて、人と地域社会をつなぐ企業へ」という経営理念のもと、前期に続き「お客様に喜んで貰う」という全社スローガンを継続し、直営による出店、店内調理、年中無休かつ24時間営業を基本として、当社の経営ビジョンである300店舗、47都道府県への店舗展開の実現に向け、それにふさわしい企業体制の構築を目指しております。

当期の取り組みといたしまして、第1に、売上及び利益獲得に向けて、山岡家公式アプリによるクーポン配信や来店ポイント付与、期間限定商品の情報発信などを積極的に行い、訴求効果を高め来店客数の増加へ結びました。現会員登録者数は今年1月末時点で約110万人に達しており、数多くの山岡家ファンの方々にご利用いただいております。また、昨年11月に煮干しラーメン業態全5店舗のリブランディングが完了し、集客力向上と売上アップに繋がっております。尚、食材原価や配送費の度重なる上昇に対処するため、昨年7月と11月に一部商品の価格改定を実施いたしました。

第2に、QSC(商品の品質、サービス、清潔さ)向上に向けて、各店舗の細かいチェック及び指導体制の強化のためスーパーバイザーを増員し、商品品質や接客、店舗設備や衛生面の状況把握と改善を継続的に実施いたしました。更に、来店客数の増加に対して挨拶や商品提供の徹底、ウェイティング対応の標準化などを実施し、営業力強化を図りお客様に喜んでいただける店舗づくりに注力いたしました。

第3に、人材確保と育成に向けて、中途社員の計画的な採用、パート・アルバイトからの社員登用、特定技能外国人材の採用を継続的に実施し、併せて管理体制強化のための本部社員の拡充を行い、今後の事業規模拡大を想定した体制の基盤づくりを継続的に進めております。また、店舗スタッフの調理技術や接客スキル、モチベーションの維持・向上のため、社内キャンペーンを実施し、更に教育・育成部門のスタッフを増員し教育体制の強化を進めました。

他にも、2022年にスタートした農業事業は、生産量も増え順調に規模を拡大しております。より多くのお客様へ安心・安全な長ネギを安定して提供できるよう、今後も計画的に取り組を進めてまいります。

当期は、ラーメン山岡家を関東エリアに3店舗、関西エリアに2店舗、北陸エリアに1店舗、計6店舗を新規出店し、当期末の店舗数は188店舗となりました。また、県内初となる和歌山県へ出店し、全国31都道府県への進出を達成いたしました。

これらの取り組みにより、既存店売上高は34ヶ月連続で対前年を上回り、本年1月には売上高が過去最高を記録いたしました。その結果、当事業年度の売上高は34,585,110千円(前年同期比30.5%増)、営業利益は3,708,375千円(同79.7%増)、経常利益は3,833,476千円(同79.7%増)となりました。また、特別損益において、固定資産除却損4,041千円を計上したことなどにより、当期純利益は2,832,750千円(同97.7%増)となり、前期に続き通期で売上高、各利益ともに過去最高となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産につきましては、前事業年度末に比べ3,288,684千円増加し、14,452,262千円(前年同期比29.5%増)となりました。主な要因は、現金及び預金が前事業年度末に比べ1,189,616千円増加し、3,964,611千円(同42.9%増)、店舗食材が前事業年度末に比べ985,659千円増加し、2,157,596千円(同84.1%増)、売掛金が前事業年度末に比べ308,341千円増加し、889,790千円(同53.0%増)、有形固定資産が前事業年度末に比べ648,823千円増加し、5,394,506千円(同13.7%増)となったことであります。

当事業年度末における負債につきましては、前事業年度末に比べ487,300千円増加し、7,784,218千円(同6.7%増)となりました。主な要因は、買掛金が前事業年度末に比べ312,105千円増加し、1,097,307千円(同39.7%増)、未払金が前事業年度末に比べ433,830千円増加し、2,167,284千円(同25.0%増)となったことに対し、社債(1年内を含む)が前事業年度末に比べ248,000千円減少し、578,000千円(同30.0%減)となったことであります。

当事業年度末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ2,801,384千円増加し、6,668,044千円(同72.4%増)となりました。主な要因は、利益剰余金が前事業年度末に比べ2,782,743千円増加し、6,069,288千円(同84.7%増)となったことであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して1,153,614千円増加し、3,787,605千円となりました。当事業年度中におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	2,967,147千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,316,383千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△497,149千円
現金及び現金同等物の期末残高	3,787,605千円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は、2,967,147千円(前年同期比21.5%増)となりました。これは主に、税引前当期純利益が3,831,263千円、減価償却費が620,324千円に対して、棚卸資産の増加額が1,016,587千円、法人税等の支払額が1,048,387千円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は、1,316,383千円(同3.8%減)となりました。これは主に、店舗開設等による有形固定資産取得による支出が1,220,079千円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は、497,149千円(同6.5%増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が652,649千円、社債の償還による支出が248,000千円に対して、新規の長期借入れによる収入が500,000千円あったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年1月期	2022年1月期	2023年1月期	2024年1月期	2025年1月期
自己資本比率(%)	28.5	33.0	29.1	34.6	46.1
時価ベースの自己資本比率(%)	68.5	67.8	69.6	227.0	259.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8	2.8	2.4	1.2	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.7	39.4	46.1	73.7	102.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、全社スローガンとして「お客様に喜んで貰う」を継続し、当社の経営ビジョンである300店舗の出店と47都道府県への店舗展開の実現に向けて、QSC（商品の品質、サービス、清潔さ）向上、人材採用と育成、労務環境整備と定着率向上、着実な新規出店、効率的な購買活動と食材の安定供給に関する各課題に対して、計画的に取り組みを進めてまいります。

各課題の主な方策に関しましては、以下の通りとなります。

- ・QSC向上…スーパーバイザーの増員継続と店舗臨店回数増加による商品面・接客面に対する指導強化、衛生面の管理強化、スキル向上を目的とした社内コンテストの実施、お客様相談室によるクレーム対応と改善
- ・採用・育成…経営理念・行動指針の浸透、新卒・中途採用の強化と社員登用の推進、特定技能外国人材の継続採用、教育・育成体制の充実、各種トレーニングツールの更新、アルバイト・パート評価制度の改定
- ・労務環境 …給与水準引き上げの実施、確定拠出年金の会社拠出額拡充と資産形成フォロー、健康経営実現に向けた取り組み強化、定着率向上に向けた各種研修会の実施
- ・出店・改装…ラーメン山岡家を中心とした10店舗の新規出店、売上好調なエリアへのドミナント出店強化、西日本エリアの出店候補地選定強化、店舗老朽化に伴う改装実施、売上増加店舗の設備増設
- ・購買活動 …食材の安定供給に向けた仕入先との連携強化と新たな仕入先ルートの開拓
- ・その他 …農業事業の拡大と品質向上

これらの施策により、通期計画として売上高39,003百万円、営業利益は3,984百万円、経常利益は4,081百万円、当期純利益は2,954百万円を掲げ、達成に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

なお、2026年1月期から3年間の中期経営計画につきましては、現在数値の更新を進めており、決定次第、速やかに開示を行う予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性や企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年1月31日)	当事業年度 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,774,994	3,964,611
売掛金	581,448	889,790
店舗食材	1,171,936	2,157,596
仕掛品	10,410	15,571
原材料及び貯蔵品	75,438	101,204
前払費用	159,874	174,677
その他	70,007	86,296
流動資産合計	4,844,110	7,389,748
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,741,477	7,199,776
減価償却累計額	△4,091,138	△4,298,186
建物(純額)	2,650,339	2,901,590
構築物	1,716,724	1,846,540
減価償却累計額	△1,149,505	△1,222,277
構築物(純額)	567,219	624,262
機械及び装置	465,177	569,287
減価償却累計額	△275,704	△328,987
機械及び装置(純額)	189,473	240,300
車両運搬具	54,277	66,069
減価償却累計額	△51,669	△55,490
車両運搬具(純額)	2,608	10,578
工具、器具及び備品	638,206	752,128
減価償却累計額	△319,297	△475,509
工具、器具及び備品(純額)	318,909	276,618
土地	906,631	1,234,755
リース資産	34,529	39,143
減価償却累計額	△11,784	△13,241
リース資産(純額)	22,744	25,901
建設仮勘定	87,757	80,498
有形固定資産合計	4,745,683	5,394,506
無形固定資産		
借地権	25,933	25,933
電話加入権	3,481	3,481
ソフトウェア	50,077	115,286
無形固定資産合計	79,491	144,700
投資その他の資産		
投資有価証券	37,315	62,953
長期前払費用	88,915	91,091
繰延税金資産	421,510	443,667
敷金及び保証金	581,654	583,005
保険積立金	360,747	339,579
その他	4,149	3,010
投資その他の資産合計	1,494,293	1,523,307
固定資産合計	6,319,468	7,062,514
資産合計	11,163,578	14,452,262

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年1月31日)	当事業年度 (2025年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	785,202	1,097,307
1年内返済予定の長期借入金	635,129	546,343
1年内償還予定の社債	248,000	353,000
リース債務	5,142	6,142
未払金	1,733,453	2,167,284
未払法人税等	730,986	728,103
未払消費税等	557,636	691,175
契約負債	437,684	467,367
資産除去債務	2,922	—
その他	14,062	32,594
流動負債合計	5,150,219	6,089,318
固定負債		
長期借入金	1,365,509	1,301,646
社債	578,000	225,000
リース債務	18,642	21,008
資産除去債務	10,620	11,715
役員株式給付引当金	75,265	74,739
その他	98,660	60,790
固定負債合計	2,146,698	1,694,900
負債合計	7,296,918	7,784,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	325,832	325,832
資本剰余金		
資本準備金	306,932	306,932
その他資本剰余金	34,195	34,195
資本剰余金合計	341,127	341,127
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,286,145	6,068,888
利益剰余金合計	3,286,545	6,069,288
自己株式	△101,358	△101,458
株主資本合計	3,852,146	6,634,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,513	33,253
評価・換算差額等合計	14,513	33,253
純資産合計	3,866,660	6,668,044
負債純資産合計	11,163,578	14,452,262

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
売上高	26,494,136	34,585,110
売上原価		
店舗食材期首棚卸高	578,339	1,171,936
当期店舗食材製造原価	44,266	60,930
当期店舗食材仕入高	8,475,251	11,428,171
合計	9,097,857	12,661,038
他勘定振替高	268,294	263,713
店舗食材期末棚卸高	1,171,936	2,157,596
売上原価合計	7,657,626	10,239,728
売上総利益	18,836,509	24,345,381
販売費及び一般管理費		
役員報酬	115,650	126,900
給料及び手当	2,890,870	3,540,801
雑給	5,647,814	7,249,473
法定福利費	858,074	1,085,356
退職給付費用	53,064	61,975
役員株式給付引当金繰入額	11,815	1,578
福利厚生費	52,967	58,687
広告宣伝費	414,776	403,899
旅費及び交通費	240,559	291,033
水道光熱費	2,232,235	2,595,256
賃借料	29,359	27,023
地代家賃	909,467	961,236
保険料	46,852	48,224
消耗品費	559,298	689,186
衛生費	298,544	382,819
支払手数料	432,962	737,412
減価償却費	559,018	617,573
その他	1,419,435	1,758,565
販売費及び一般管理費合計	16,772,766	20,637,005
営業利益	2,063,742	3,708,375
営業外収益		
受取利息	2,005	1,859
協賛金収入	5,958	6,962
受取保険料	10,074	13,652
受取賃貸料	15,786	16,919
受取手数料	69,008	79,775
保険解約返戻金	—	25,662
その他	6,227	18,791
営業外収益合計	109,061	163,624
営業外費用		
支払利息	29,121	26,069
社債利息	3,834	3,114
社債発行費	3,617	—
その他	3,441	9,338
営業外費用合計	40,013	38,522
経常利益	2,132,790	3,833,476

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	27	1,828
特別利益合計	27	1,828
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	21,882	4,041
減損損失	14,776	—
特別損失合計	36,658	4,041
税引前当期純利益	2,096,158	3,831,263
法人税、住民税及び事業税	794,600	1,027,563
法人税等調整額	△131,069	△29,050
法人税等合計	663,530	998,512
当期純利益	1,432,628	2,832,750

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)		当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	16,586	35.5	24,964	37.8
II 労務費		22,706	48.6	31,044	47.0
III 経費		7,423	15.9	10,081	15.2
当期総製造費用		46,717	100.0	66,091	100.0
仕掛品期首棚卸高		7,959		10,410	
合計		54,677		76,501	
仕掛品期末棚卸高		10,410		15,571	
当期店舗食材製造原価		44,266		60,930	

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	3,613	2,751
消耗品費	611	2,133

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別の実際総合原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	325,832	306,932	34,195	341,127	400	1,893,523	1,893,923
当期変動額							
剰余金の配当						△40,006	△40,006
当期純利益						1,432,628	1,432,628
自己株式の取得							
株式給付信託による 自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,392,621	1,392,621
当期末残高	325,832	306,932	34,195	341,127	400	3,286,145	3,286,545

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△103,464	2,457,419	4,449	4,449	2,461,869
当期変動額					
剰余金の配当		△40,006			△40,006
当期純利益		1,432,628			1,432,628
自己株式の取得	△322	△322			△322
株式給付信託による 自己株式の処分	2,427	2,427			2,427
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			10,063	10,063	10,063
当期変動額合計	2,105	1,394,726	10,063	10,063	1,404,790
当期末残高	△101,358	3,852,146	14,513	14,513	3,866,660

当事業年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	325,832	306,932	34,195	341,127	400	3,286,145	3,286,545
当期変動額							
剰余金の配当						△50,007	△50,007
当期純利益						2,832,750	2,832,750
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,782,743	2,782,743
当期末残高	325,832	306,932	34,195	341,127	400	6,068,888	6,069,288

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△101,358	3,852,146	14,513	14,513	3,866,660
当期変動額					
剰余金の配当		△50,007			△50,007
当期純利益		2,832,750			2,832,750
自己株式の取得	△99	△99			△99
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			18,740	18,740	18,740
当期変動額合計	△99	2,782,643	18,740	18,740	2,801,384
当期末残高	△101,458	6,634,790	33,253	33,253	6,668,044

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,096,158	3,831,263
減価償却費	562,631	620,324
減損損失	14,776	—
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	11,815	△526
受取利息及び受取配当金	△2,621	△3,075
支払利息	32,955	29,184
社債発行費	3,617	—
固定資産除売却損益 (△は益)	21,855	2,213
売上債権の増減額 (△は増加)	△462,002	△308,341
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△593,983	△1,016,587
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△51,241	△23,816
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△22,273	△2,175
仕入債務の増減額 (△は減少)	225,460	312,105
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	946,676	600,858
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	3,000	—
小計	2,786,825	4,041,426
利息及び配当金の受取額	2,621	3,075
利息の支払額	△33,122	△28,967
法人税等の支払額	△314,398	△1,048,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,441,924	2,967,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,001	△36,002
有形固定資産の売却による収入	37	1,857
有形固定資産の取得による支出	△1,240,483	△1,220,079
無形固定資産の取得による支出	△40,042	△73,448
投資有価証券の取得による支出	△1	△3
その他	△52,336	11,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,368,828	△1,316,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△80,000	—
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△720,544	△652,649
社債の発行による収入	196,382	—
社債の償還による支出	△284,000	△248,000
割賦債務の返済による支出	△36,507	△39,441
リース債務の返済による支出	△1,819	△7,114
自己株式の取得による支出	△322	△99
配当金の支払額	△39,896	△49,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△466,707	△497,149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	606,388	1,153,614
現金及び現金同等物の期首残高	2,027,601	2,633,990
現金及び現金同等物の期末残高	2,633,990	3,787,605

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託 (BBT) の導入)

当社は、2018年4月26日開催の第25回定時株主総会決議に基づき、2018年6月25日より、当社取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。）に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

1. 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として、本制度に基づき設定される信託を通じて当社株式を取得します。取得した当社株式は、取締役に対して、当社が定める「役員株式給付規程」に従い、受益者要件を満たした者に当社株式等を給付します。

2. 信託に残存する当社株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。

なお、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末は80,769千円、99,800株、当事業年度末は80,769千円、199,600株であります。

(セグメント情報等)

当社は飲食事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)		当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	
1株当たり純資産額	394.48円	1株当たり純資産額	680.29円
1株当たり当期純利益	146.19円	1株当たり当期純利益	289.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
当期純利益(千円)	1,432,628	2,832,750
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,432,628	2,832,750
期中平均株式数(株)	9,799,703	9,801,842

4. 「株式給付信託(BBT)」制度に関する㈱日本カストディ銀行(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度において199,600株、当事業年度において199,600株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度において201,874株、当事業年度において199,600株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

(代表取締役の変動)

代表取締役の変動につきましては、本日(2025年3月14日)公表の「代表取締役の変動(退任)に関するお知らせ」をご覧ください。

(退任予定日)

2025年4月24日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産状況

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ラーメン事業	60,930	137.6
合計	60,930	137.6

(注) 1 金額は、製造原価により算出しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

該当事項はありません。

③ 販売実績

前事業年度及び当事業年度における販売実績を都道府県別に示すと、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)		当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	
	売上金額(千円)	構成比(%)	売上金額(千円)	構成比(%)
ラーメン事業				
北海道	6,610,356	25.0	7,937,974	23.0
茨城県	2,647,418	10.0	3,236,127	9.4
栃木県	1,318,017	5.0	1,802,319	5.2
埼玉県	2,336,277	8.8	2,985,951	8.6
千葉県	2,712,357	10.2	3,501,799	10.1
群馬県	1,179,284	4.5	1,467,003	4.3
東京都	259,726	1.0	487,307	1.4
宮城県	632,947	2.4	838,051	2.4
静岡県	1,072,091	4.0	1,375,330	4.0
福島県	551,607	2.1	736,777	2.1
神奈川県	693,706	2.6	904,910	2.6
岐阜県	109,361	0.4	150,105	0.4
山梨県	555,042	2.1	703,005	2.0
山形県	225,352	0.9	310,425	0.9
愛知県	1,070,576	4.0	1,503,016	4.4
三重県	426,272	1.6	551,139	1.6
長野県	452,289	1.7	593,872	1.7
岩手県	218,129	0.8	379,263	1.1
秋田県	338,441	1.3	422,656	1.2
青森県	528,120	2.0	649,221	1.9
富山県	154,257	0.6	292,418	0.9
石川県	193,352	0.7	335,997	1.0
兵庫県	305,973	1.2	673,914	2.0
福岡県	304,358	1.1	463,531	1.3
新潟県	604,139	2.3	800,996	2.3
福井県	161,360	0.6	275,084	0.8
岡山県	195,388	0.7	248,877	0.7
山口県	143,071	0.5	175,568	0.5
広島県	252,537	1.0	288,345	0.8
滋賀県	107,766	0.4	176,304	0.5
和歌山県	—	—	3,825	0.0
その他	134,555	0.5	313,987	0.9
総合計	26,494,136	100.0	34,585,110	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。